PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference F03-06056591	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below			
International application No. PCT/JP2004/012584	International filing date (day/month/year) 25 August 2004 (25.08.2004)	Priority date (day/month/year) 04 September 2003 (04.09.2003)			
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237					
Applicant KONICA MINOLTA PHOTO IMAGING, INC.					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.					
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	This report contains indications i	relating to the following items	s:			
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	nion with regard to novelty, inventive step and industrial			
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).					
			Date of issuance of this report 06 March 2006 (06.03.2006)			
	The International Bures		Authorized officer			
	34, chemin des Colombettes Masashi Honda 1211 Geneva 20, Switzerland					

Telephone No. +41 22 338 70 10

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社		RECTO 1 6 DEC	2004
知的財産センター 様		WIPO P	6T
あて名	• •	PCT	
〒 191−8511	•	国際調査機関の見解費	,
東京都日野市さくら町1番地		(法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(1 0 1)/2/2/10002.17	
	発送日 (日.月.年)	14.12.200)4
出願人又は代理人 の 告 類記号 F03-06056591	今後の手続きにつ	いては、下記2を参照す	っること。
国際出願番号 PCT/JP2004/012584 (日.月.年) 25.08.2	2004	優先日 (日.月.年) 04.09.20	03
国際特許分類(IPC)			
Int. Cl. 'G06F 12/00, H04N5/76	•		
出願人 (氏名又は名称) コニカミノルタフォトイメージング株式会社			
コニガミノルグノオトイスージング体式芸社			
1. この見解書は次の内容を含む。 			
第1欄 優先権			:
	能性についての見解	の不作成	- 1
第IV欄 発明の単一性の欠如	a where they talk	THE LANGE TABLE	のいての見何
第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明	新規性、進歩性人に	I 産業上の利用可能性に*	ついての死界、
第VI欄 ある種の引用文献			
第VII 欄 国際出願の不備			
第四欄 国際出願に対する意見	•	•	
2. 今後の手続き	•		
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際制 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この身	(国際調査機関の見角	解書を国際予備審査機関 (の見解暦とみなさ
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とよ ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する	5期限が経過するまで	CPCT/ISA/22 でに、出願人は国際予備	のを送付した日か 審査機関に、適当
な場合は補正費とともに、答弁書を提出することができる	5.		
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	けること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
見解費を作成した日			
26. 11. 2004			<u> </u>
名称及びあて先	特許庁審査官(権	限のある職員)	5N 9290
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-891.5	・ 相崎 裕恒	•	
野吹倒でよりり一つ フェリ	₩₩₽ 00-	9591—1101 内	# 3.3585

第1個 見解の基礎	··-								·
1. この見解寄は、下	記に示	す場合を除	くほか、国	際出願の信	語を基礎とし	ンて作成され	た。		
□ この見解格は、 それは国際調査	生のため	に提出され			·基礎としてf ぴ23.1(b)にv		言語である	s.	
	• •				• • •				
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示され: 街を作	かつ謂求の 求した。	範囲に係る	発明に不可	欠なヌクレス	ナチド又はア	ミノ酸配列	りに関して、	٠
a. タイプ		配列表	: .			•		•	
•		配列表に関	連するテー	ープル	•				
b. フォーマット	<u></u> □.	魯面							
	Ш	コンピュー	ータ読み取り	の可能な形式	\$		•		
c. 提出時期		出願時の国	際出願に台	含まれる			:		
•		この国際出	頭と共に :	コンピュータ	対 読み取り可信	能な形式によ	り提出され	h. <i>i</i> r	-
	П			•	國際調查機関				
									.0.0
3.	表又は配 身に提出	記列表に関い 出した配列。	連するテー と同一であ	プルを提出	した場合に、 出願時の関	出願後に提	出した配列	若しくは追	加して提出し
あった。	v. •,-,-		-,, ,,,	В Н (Д) (В	C IMADE TO SO DE	W. CKEV.D.	THE DA	A A B ANDE	(近元の)を円かっ
-									
		٠		•					
4. 補足意見:		•		•	· .	i			
						r			
				•		·			
4. 補足滾見:									
4. 補足滾見:									
4. 補足滾見:	•	•							1
4. 補足意見:	•	•							
4. 補足滾見:	•	•							
4. 補足滾見:	•	•							
4. 補足意見:		·				٠.			,

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/012584

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
国際出願全体
※ 請求の範囲 1-3
理由: X この国際出願又は請求の範囲 1-3 X 大の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
請求の範囲1-3は、情報の単なる提示であり、国際予備審査をすることを要し
ない対象に係るものである。
THE STATE OF THE S
別細杏、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
全部の簡求の範囲又は請求の範囲 が、明細費による十分な
要付けを欠くため、見解を示すことができない。
請求の範囲 について、国際調査報告が作成されていない。
□ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が 提出されていない。
□ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附風書 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。
詳細については補充欄を参照すること。

第V梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明							
1. 見解		•					
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4-9	•	· 			
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4-9		· 			
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 _	4-9		有 無			

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-234607 A (ミノルタ株式会社)

1999.08.27, [0003] - [0008], [0079] (ファミリーなし)

文献2: JP 2001-57056 A (株式会社リコー)

2001.02.27、【0002】-【0008】 (ファミリーなし)

請求の範囲4-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

文献1の段落【0079】には、デジタルカメラ等の画像撮影装置により撮影された画像データを第2の記憶媒体(光磁気ディスク等)に転送した時に、転送先である第2の記憶媒体のIDを用いた処理を該画像撮影装置側で行う技術が記載されている。

また、文献2の段落【0006】-【0008】には、デジタルカメラのデータを別の記録媒体に記録する際に、機種情報等の属性情報やユーザにより指定された分類項目別にフォルダの分類がなされ、分類項目の共通するデータごとに該当するフォルダに格納する技術が記載されている。

文献1に記載された技術と文献2に記載された技術は、いずれも、デジタルカメラのデータを別の記録媒体に記録する技術であるから、両者を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1,7の「予め、所定のルールに従って生成される名称の画像データ管理用フォルダを作成するか否かを判定するために用いられる特定の情報」の文言により示される技術的事項について、PCT5条の意味において開示されているのは、「画像データの書込を許可された記録媒体であるか否かを判定するために利用される情報」(明細書8頁11行~20行)を用いて画像データの書込が許可された情報記録媒体であるか否かの判断を行う(明細書11頁21行~次頁2行、17頁15行~19行)技術のみであるから、請求の範囲1,7は、PCT6条の意味での裏付けを欠いている。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社		RECTO 1 6 DEC 2004			
知的財産センター 様		WIPO POT			
あて名	••	РСТ			
〒 191-8511 東京都日野市さくら町1番地		国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]			
	発送日 (日.月.年)	14.12.2004			
出願人又は代理人 の告類記号 F03-06056591	今後の手続きについては、下配2を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/012584 (日.月.年) 25.08.	2004	優先日 (日.月.年) 04.09.2003			
国際特許分類(IPC)		•			
Int. Cl. 'G06F 12/00, H04N5/76	•				
出願人 (氏名又は名称) コニカミノルタフォトイメージング株式会社					
	•				
1. この見解書は次の内容を含む。 		· .			
第1個 優先権					
※ 第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解	の不作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
第IV欄 発明の単一性の欠如 	る新規性、進歩性又に	は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明					
第VI標 ある種の引用文献					
第VII欄 国際出願の不備		·			
NATURE ENGINEERY OF THE PROPERTY OF THE PROPER	1	·			
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際	調杏機関とは黒かる目	国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 			
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	て国際調査機関の見角	解告を国際予備審査機関の見解語とみなさ 			
この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解書と	みなされる場合、様々	式PCT/ISA/220を送付した日か			
53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了す な場合は補正者とともに、答弁書を提出することができ	る期限が経過するまで る。	でに、出願人は国際予備都全機関に、週当			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。 				
見解告を作成した日 26.11.2004					
名称及びあて先	特許庁審査官(権	限のある職員) 5N 9290			
日本国特許庁(ISA/JP)	相崎 裕恒				
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-	3581-1101 内線 3585			

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/012584

第 I 欄 見解の基礎	
1. この見解寄は、下	配に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解啓は、 それは国際調査	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ 間求の 範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 寄を作成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
, b. フォーマット	□ 告面
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. 🏻 さらに、配列	長又は配列表に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し
た配列が出願! あった。	寺に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述哲の提出が
4. 補足意見:	
•	
:	i
•	

国際調査機関の見解審

国際出願番号 PCT/JP2004/012584

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見角	犀の不作成
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性 審査しない。	生、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により
国際出願全体	
※ 請求の範囲 1-3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
理由:	
X この国際出願又は請求の範囲 1-3 次の事項を内容としている(具体的に配載すること)。	は、国際予備審査をすることを要しない
請求の範囲1-3は、情報の単なる提示	であり、国際予備審査をすることを要し
ない対象に係るものである。	
	·
·	· .
·	•
明細杏、館球の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は簡素	尺の範囲・ の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない (』	具体的に記載すること)。
	· .
<i>.</i> :	
·	
	•
	·
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	
間求の範囲	について、国際調査報告が作成されていない。
□ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属格ののガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細番等の作成のためい。
	】 提出されていない。 】 所定の基準を満たしていない。
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	」別定の基準を構たしていない。 」 一 一 一 一 一 に に に に に に に に に に に に に
□ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又は7 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	アミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	(·
詳細については補充欄を参照すること。	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明							
1. 見解							
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4-9	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 			
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4-9					
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4-9	•	有 無			

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-234607 A (ミノルタ株式会社)

1999.08.27, [0003] - [0008], [0079] (ファミリーなし)

文献2: JP 2001-57056 A (株式会社リコー)

2001.02.27, [0002] - [0008] (ファミリーなし)

請求の範囲4-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

文献1の段落【0079】には、デジタルカメラ等の画像撮影装置により撮影された画像データを第2の記憶媒体(光磁気ディスク等)に転送した時に、転送先である第2の記憶媒体のIDを用いた処理を該画像撮影装置側で行う技術が記載されている。

また、文献2の段落【0006】-【0008】には、デジタルカメラのデータを別の記録媒体に記録する際に、機種情報等の属性情報やユーザにより指定された分類項目別にフォルダの分類がなされ、分類項目の共通するデータごとに該当するフォルダに格納する技術が記載されている。

文献1に記載された技術と文献2に記載された技術は、いずれも、デジタルカメラのデータを別の記録媒体に記録する技術であるから、両者を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1,7の「予め、所定のルールに従って生成される名称の画像データ管理用フォルダを作成するか否かを判定するために用いられる特定の情報」の文言により示される技術的事項について、PCT5条の意味において開示されているのは、「画像データの書込を許可された記録媒体であるか否かを判定するために利用される情報」(明細書8頁11行~20行)を用いて画像データの書込が許可された情報記録媒体であるか否かの判断を行う(明細書11頁21行~次頁2行、17頁15行~19行)技術のみであるから、請求の範囲1,7は、PCT6条の意味での裏付けを欠いている。